

ENERGY NEWSLETTER

<季刊誌>

エネルギー通信

今号のトピックス

特集

脱炭素化を追う
石油先物取引の復活はあるか
電力市場の26年度制度変更

2026.2.20
VOL 27

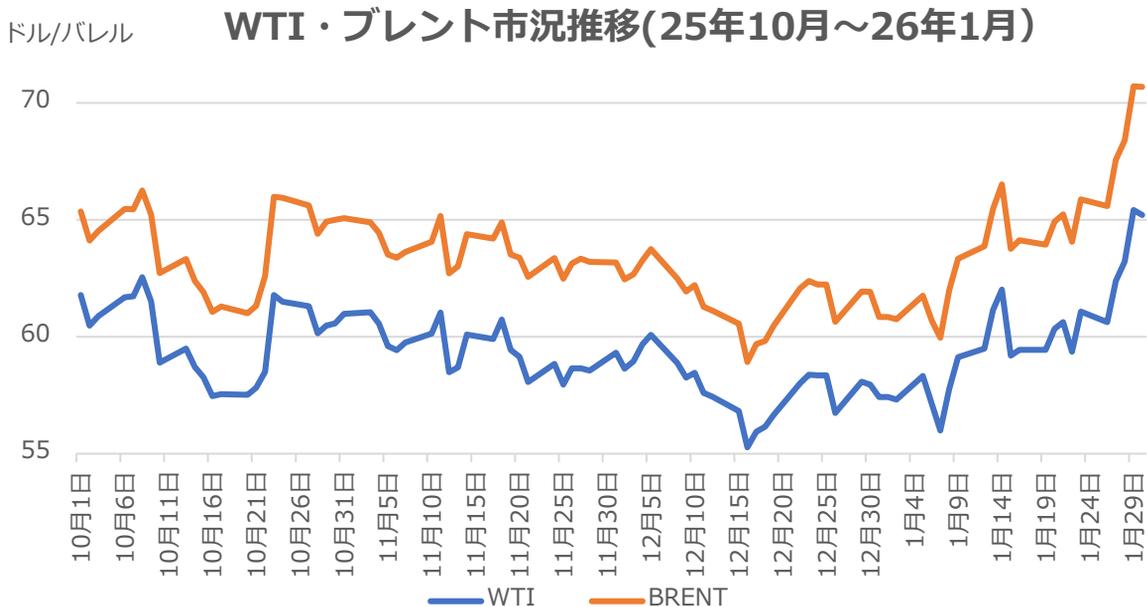
1 各種市況サマリー(2025年10月以降)	1
①原油	1
②LNG	3
③LPガス(プロパン)	5
④ガソリン	8
⑤-1 国内海上(ガソリン、灯油)	10
⑤-2 国内陸上(ガソリン、灯油)	12
⑥電力	14
⑦石炭	15
----->	
2 エネルギーアウトック	16
①原油	16
②LNG	18
③LPG	19
④ナフサ	21
⑤国内石油製品	23
⑥電力	25
----->	
3 アジア各国の製油所稼働状況	26
----->	
4 各種貿易統計	29
①原油	29
②LNG	31
③LPG	33
④ガソリン	35
⑤軽油	39
⑥石炭	43
----->	
5 国内エネルギー事情	45
5-1 石油事業	45
5-2 ガス事業	50
5-3 電力事業	56

6 特集

6-1 脱炭素化を追う	60
(1)米州産原油、脱炭素化に反して増産続く	60
(2)米カリフォルニア州で製油所相次ぎ閉鎖	67
(3)中国 CO ₂ の回収・利用・貯留（CCUS）事情	70
(4)国産SAFの受け入れは進むか	76
(5)次世代原子炉、水素製造の可能性	79
(6)「価格差に着目した支援制度」に輸入アンモニア採択	83
(7)排出量取引制度が26年度から本格稼働へ	89
(8)内航海運業界の脱炭素の取組み	95
(9)脱炭素社会に向けた自動車産業の動向	98
(10)石油メジャーの決算書精査	103
6-2 石油先物取引の復活はあるか	114
6-3 電力市場における26年度の制度変更	121

1 各種市況サマリー(2025年10月以降)

①原油



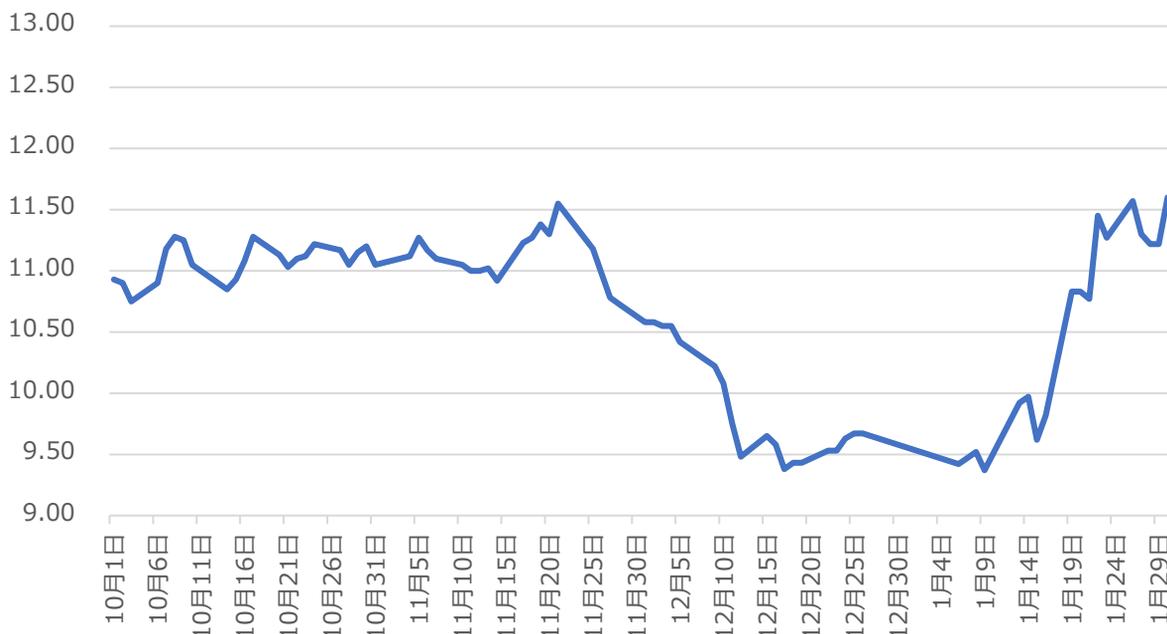
2025年10月以降の原油動向

2025年10月以降の原油相場は、おおむね55～65ドルの狭いレンジで推移した。中東、南米、ロシアの地政学リスクを背景とした買いが膨らみ、短期的に騰勢となる場面があった。ただ、世界的な供給過剰に警戒感が強まるなか、中長期的な上昇トレンドを形成するには至らなかった。

石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC主要産油国で構成する「OPECプラス」のうち、サウジアラビアなど有志8カ国は、2025年10～12月の各月で、日量13万7,000バレルの増産を実施した。2026年1～3月は生産拡大を見送ると決めたものの、供給過多を懸念した売りに歯止めはかからず、WTIとブレントは2025年12月16日の通常取引で、いずれも2021年2月上旬以来の安値に沈んだ。

②LNG

ドル/mmBtu 北東アジア着市況推移(25年10月～26年1月)

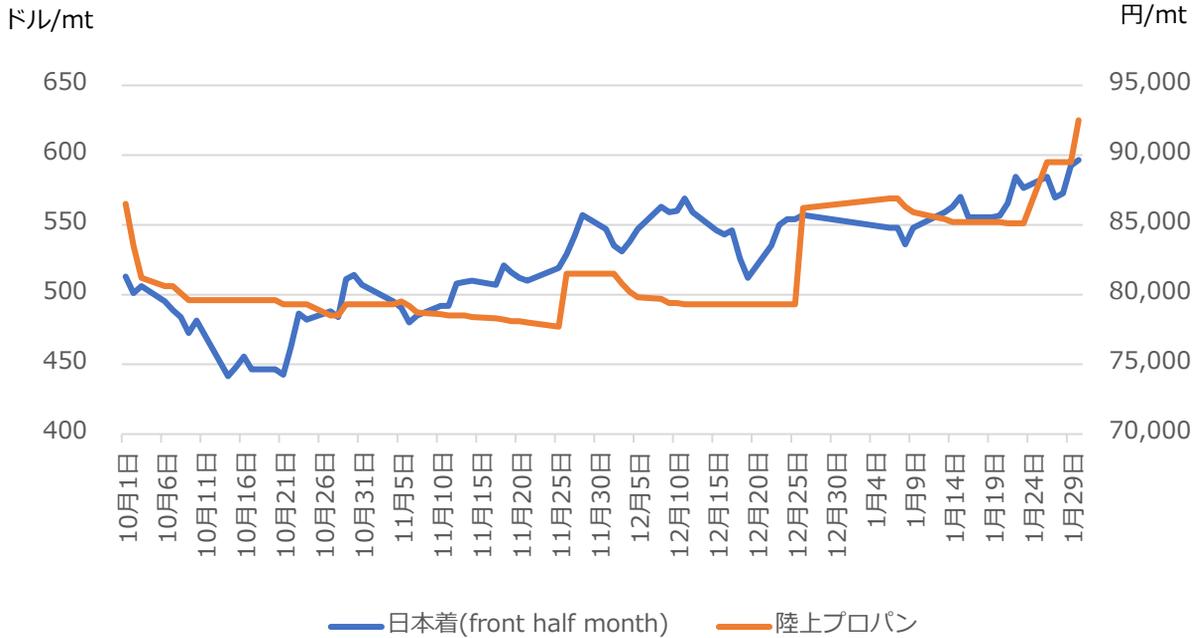


2025年10月以降のLNG動向

10月以降の北東アジア着のLNG相場はおおよそ9.50～11.50ドルで推移した。11月下旬までは実需が乏しい一方、トレーダーやポートフォリオプレーヤー間の商談が活発で相場が下支えされ、11.00ドルを挟んで前後する日々が続いた。しかし12月に入ると冬場の需要期にもかかわらず需給緩和感を示す向きが多く、相場は9.50ドル程度まで急落した。その後は値ごろ感から買い気を示す需要家が見られ始め、相場は底堅く推移していた。年明け以降は一転して相場が急上昇。欧州、米国、北東アジアといった北半球の広範囲で寒波到来が予報され、暖房用のガス需要が増加した。さらにガスパイプラインの凍結によって米メキシコ湾岸の天然ガス生産が減少し、米国内の天然ガス需給に逼迫感が浮上。また天然ガスの高騰で米国産LNGの輸出も細るとの観測が広がり、相場は上値追いの展開となった。

③LPガス(プロパン)

プロパン日本着、陸上市況推移(25年10月～26年1月)



2025年10月以降のプロパン動向

10月は日韓輸入業者勢のプロパン需要の弱さから軟化傾向を強めた。一部の日本元売りは国内出荷の悪さから高在庫に陥り、スポット購入余地が限定的だった。しかし、日を追うにつれプロパン単体の買い手が複数浮上する一方で売り手が少なく、需給逼迫感から相場が反発。プロパンを物色する一部のトレーダーは買唱えを切り上げたが、それでも売り手は現れなかった。

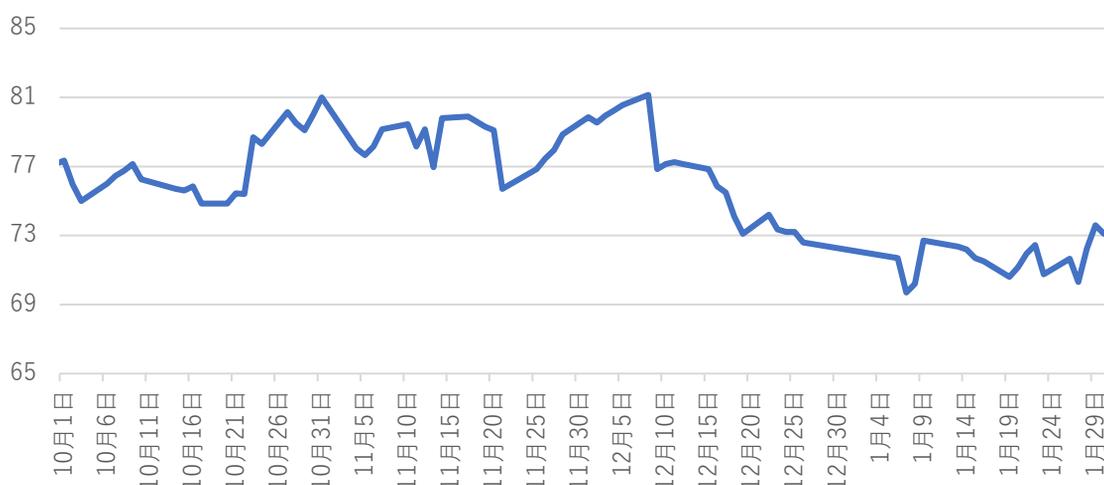
11月に入ると売り手が市場に表面化し、極東着相場は一時反落した。しかし、極東の需要期に向け、購入に動く買い手が一層増加したため相場は反発。輸入業者やトレーダー、石化会社による需要が強まった一方、米国産カーゴの極東への到着遅れを受け、需給逼迫感が生じた。

④ガソリン

シンガポール92RONガソリン市況推移

(25年10月～26年1月)

ドル/バレル



2025年10月以降のガソリン動向

海外

シンガポールの92RONガソリン価格は2025年10月～26年1月にかけて、おおむね69～81ドルのレンジで推移した。期間中の最高値は12月8日の81.15ドル、最安値は1月7日の69.70ドルとなった。

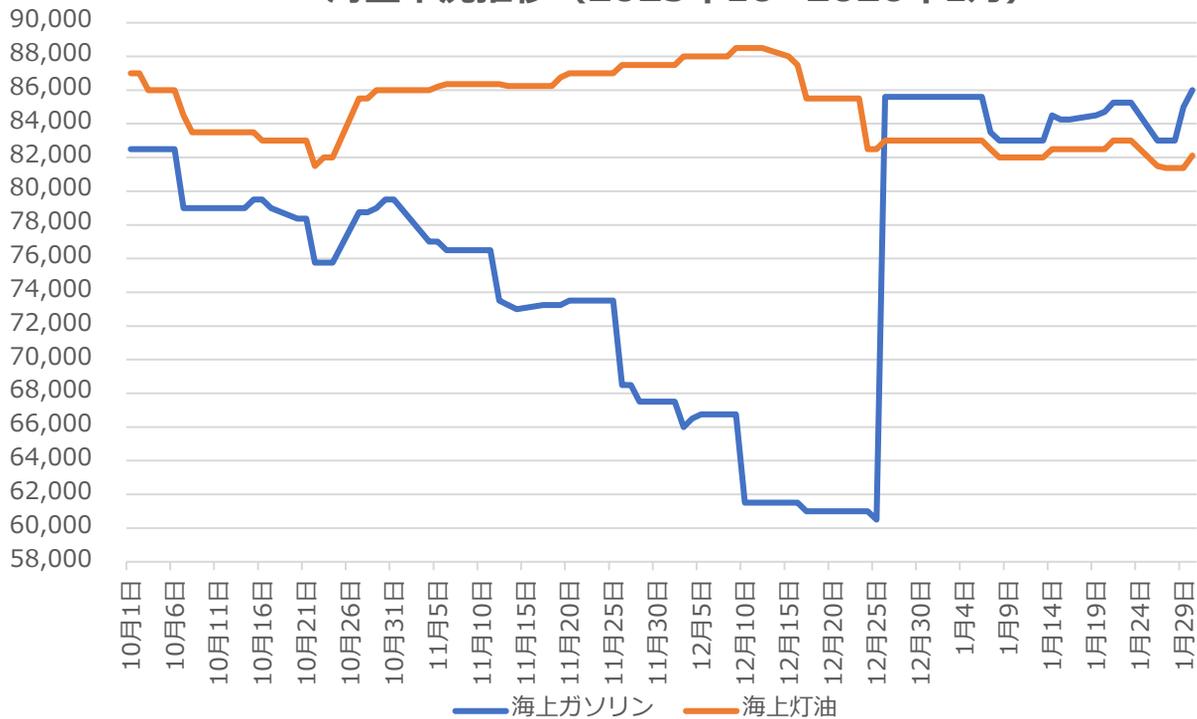
一方で、指標となるドバイ原油対比のクラックスプレッドは期間中、激しい動きを見せた。10月月初は10.83ドルの価格差で始まり、12月中旬に期間中の最高値となる16.73ドルを付けた。しかし、その後反落し、1月中旬に10ドルを下回り、1月30日に期間中の最安値となる6.03ドルを付けた。

11月から12月中旬にかけて、需給両面で強材料が見られた。需要面では、アジアで主要な輸入国のインドネシアの引き合いが強かった。国営プルタミナが12月中に到着するカーゴの買い入札を実施。月間1,100万バレルを仕入れたと聞かれた。供給面では、韓国のSKエナジーやマレーシアのペンゲラン石油精製・石油化学(PRefChem)の残渣油流動接触分解(RFCC)装置の不具合が長引いたことが材料視された。

⑤-1 国内海上(ガソリン、灯油)

kl/円

海上市況推移 (2025年10~2026年1月)



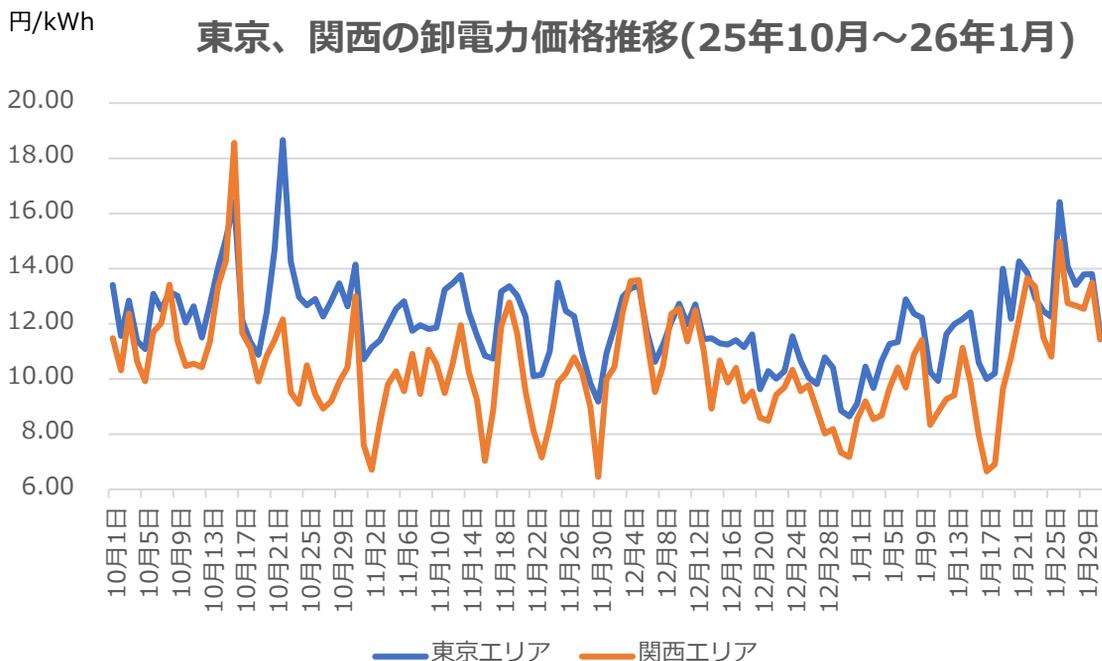
国内海上ガソリン市場は、2025年12月末での暫定税率の廃止を経て、上記期間内は60,500~86,300円という極めて広いレンジで変動した。同灯油市況は実需に下支えされ、81,375~88,500円と堅調に推移した。

10月は原油市況がたびたび大幅に軟化し、国内市況もこれに準じた。10月上旬にガザ地区の和平期待による供給緩和観測から、原油相場は急落。国内の主要元売りによる9日以降の仕切り価格改定も前週比で3,500円安と大幅に下落、ガソリン、灯油とも大きく下落した。また15日以降では米中の貿易摩擦懸念により原油は再び急落、22日の仕切り価格改定では月内2度目の3,500円安となった。またガソリンでは、25年内の暫定税率廃止に向け燃料油補助金増額が決まり、相場を下押しした。

11月中も同燃料油補助金拡充に伴い、ガソリンは軟調に推移した。燃料油補助金は同月内13日、26日と段階的に5円ずつ拡充された、拡充を見越した買い控えなどが発生し、総じて軟調に推移しやすいかった。

一方、灯油は需要期に入り堅調に推移した。ENEOSは各特約店向けに今冬の販売枠の引き締めを通知しており、今冬について供給に不安を示

⑥電力



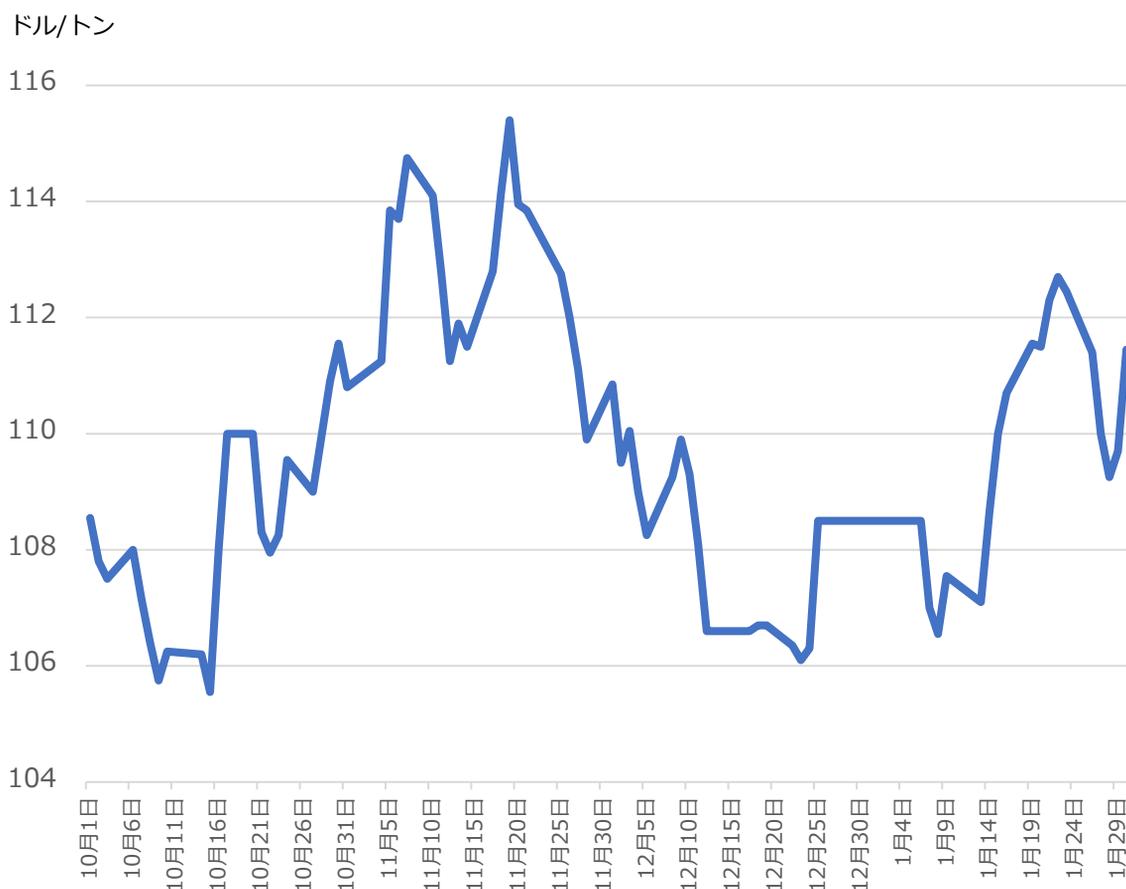
2025年10月以降の卸電力価格

東日本(50ヘルツ地域)および西日本(60ヘルツ地域)ともに、卸電力価格の上値は抑えられた。北日本を除いて高めの気温で推移する日が多くなり、暖房需要の増加幅は抑えられた。10～11月には残暑が長引いた影響で一定の冷房需要が続き、定期点検に入った火力発電が増えたため、供給力は減少。価格スパイクに対する警戒の声も挙がったが、その後は暑さが和らいだことで、不需要期の気象動向となり、電力スポットも低調な需要に沿う値動きとなった。

一方、北海道は他のエリアと比べて高値をつける傾向が続いた。とくに10月23日受け渡しでは80.00円の高値を付けた。平年を下回る気温動向となったなか、連系線作業とLNG火力の定検入りで需給バランスが崩れたことが要因。さらに、12月8日には青森県東方沖を震源とするマグニチュード7.6、最大震度6強の地震が発生。これを受けて北海道間と本州間を結ぶ連系線2本が運用を停止し、北海道は独歩高が続いた。

⑦石炭

石炭市況(25年10月～26年1月)



2025年10月以降の石炭動向

25年10月～26年1月の石炭価格は100ドル台半ば～110ドル台半ばの比較的狭いレンジで推移した。

10月上旬から半ばにかけてわずかに軟化したあと、後半から11月中旬ごろにかけて上昇基調となった。北半球の冬場の電力需要期に向けて、中国などから買いが集まったことが背景にあるとみられる。11月7日に1度目のピークである114.75ドルを記録、その後やや軟化したものの再び上げに転じ、11月19日には期間中の最高値である115.40ドルを付けた。

その後は、買い付けの動きが一巡し、100ドル台半ばまで値を下げたものの、年明け以降に再び上昇。1月後半はおおむね110～112ドルのレンジで推移した。

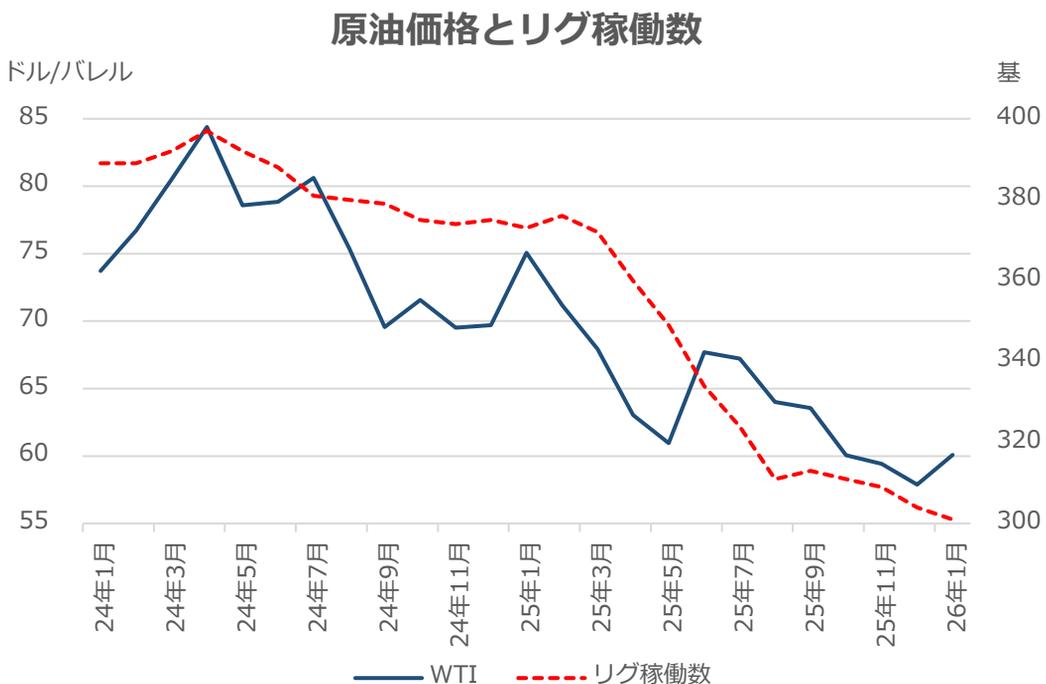
2 エネルギーアウトック

①原油

米原油生産は26年から減少へ

米エネルギー情報局(EIA)が1月13日に公表した「短期エネルギー見通し(Short-Term Energy Outlook)」によると、2026年の米国の原油生産量は日量1,359万バレルと、前年比で日量2万バレル減少する見通し。また、2027年については日量1,325万バレルと、一段の減少を予想している。2021年以降、同国の原油生産量は右肩上がりで推移し、2025年は過去最高の日量1,361万バレルに達したとみられるものの、ここに来て、ピークアウトの兆候が表れている。

シェールオイルの主要な生産地であるパーミヤン盆地、バッケン油田、イーグルフォード層では、WTI原油価格の下落に伴い、掘削装置(リグ)の稼働数が減少している。2026年1月の3地点のリグ稼働数は累計301基と、前年同月を72基下回り、新型コロナウイルス禍以来の低い水準に沈んだ。



出所：North America Rig Count, Baker Hughes
WTI価格は月間平均
リグ稼働数は月間累計(パーミヤン、バッケン、イーグルフォード)

②LNG

2026年は需給緩和の見通し

2026年の世界のLNG需給は緩和するとの見方が根強い。米ゴールデンパスプロジェクト(年産1,560万トン)やカタールのノースフィールドイースト拡張プロジェクト(同3,200万トン)など、大型の新規LNGプロジェクトが複数立ち上がることが大きな要因だ。実際日本経済エネルギー研究所は2026年の世界のLNG輸出数量は4.5億トンと、2025年比で7.1%増加するとの予測を発表している。

一方で世界のLNG需要は伸び悩んでおり、2026年は供給増加量に対して需要の伸びが追いつかない可能性がある。まず中国は2026年の経済成長率目標を4.5%に設定する可能性が浮上している。近年中国政府は5%を死守する方針を堅持していたが、今年は経済低迷を受けて目標の下方修正を容認した格好だ。このため中国の2026年のガス需要は前年からほとんど増えない可能性がある。さらに欧州も経済成長率が前年を下回る見通しのうえ、欧州連合(EU)によるロシア産LNGの禁輸は2027年以降のため、代替のLNG需要が急増する状況ではない。つまり大きな需要の増加が見込めないなか、供給増加が予定されているため、世界全体でLNG相場に下方圧力が加わる可能性が高い。

ただ東南アジアや南アジアなどの需要家は相場に値ごろ感を抱けば、石油や石炭の消費を減らしてLNGの使用量を増やす可能性がある。このため多くの市場関係者は、「相場はある程度下落した後に下げ渋るとみる」と予測している。

③LPG

2026年LPG供給能力拡大について

○サウジアラムコのジャフラプロジェクト

2026年は中東と米国からのLPG供給が増加する。中東において、サウジアラビア国営産ガス社のサウジアラムコは天然ガスおよび随伴のコンデンセートを生産するジャフラプロジェクトを進めている。同プロジェクトによるLPGの輸出は2026年4～6月期もしくは7～9月期から開始すると、一部の市場関係者は指摘した。ただ、アラムコがこれよりも早い3月から輸出を開始するとみる向きもいた。

このプロジェクト立ち上げに伴い、サウジアラビアからのLPG供給は増加する。同プロジェクトではプロパンとブタンがおおよそ同量、生産されるとの見方がある。同国ではプロパンの国内需要がブタンを上回るため、ブタンをプロパンより多く積載したブタンリッチカーゴの輸出が増えるようだ。しかし、具体的な輸出数量については不透明なままだ。

輸出増加を考慮し、サウジアラムコが顧客と締結した2026年のターム供給契約は2025年のそれを上回っているという。アラムコのスポット販売余地が増加すれば、中東積みカーゴのスポット相場にも下方圧力を加えそうだ。昨年は同社の10月CP確定値が市場予想を大幅に下回り、市場の話題に上がった。今年もアラムコの動向がスポット市場の需給にどのような影響を及ぼすのか、市場の注目が集まる。

④ナフサ

◎4～6月市況上昇の見方優勢

2026年4～6月着のナフサ市況は市況連動相場、原油対比のクラックマージンとともに堅調さを維持するとの見方が優勢だ。

強気材料の筆頭として、域内外の製油所の定期修理によるナフサの精製・供給量の減少が挙げられる。韓国では3月からS-Oilのオンサン製油所(日量66万9,000バレル)で常圧蒸留装置(トッパー、同24万バレル)を含む定修を予定しているほか、SKエナジーやGSカルテックスも二次装置の修繕作業を計画中。中国では中国石油化工(シノペック)が茂名石化など3製油所で同じく3月から定修を予定している。

域外ではインドの定修が目立つ。リライアンス工業はジャムナガール製油所(同140万バレル)でトッパー1基(同36万バレル)やバラハット石油、ナヤラエナジーが4～6月期に定修を予定している。

需要面では、北半球で夏季のガソリン需要期を意識した基材としてのナフサ調達が増加する公算が大きい。ガソリン市場は上述のように製油所の定修による供給減で市況が上向くとの観測が聞かれる。また、米西海岸でフィリップス66の製油所が閉鎖されたほか、4月までにバレロエナジーの製油所も閉鎖される予定。アジアからアメリカ向けにガソリンの完成品やアルキレートなどの基材の需要が昨年までと比べて増える見込まれる。アジア、米国のガソリン市況が強基調で推移した場合、ナフサ価格に上方圧力を加える可能性が指摘されている。

一方で、ナフサとエチレンの価格差縮小が顕著になっており、日本や韓国、台湾などで稼働を落としたり停止したりして生産量を調整するナフサクラッカーも多い。液化石油ガス(LPG)も冬季の暖房用燃料用の需要が期先にかけて減少する見通しだが、オレフィン市況安が続いた場合、どれほどナフサから原料の転換が起きるかは不透明だ。

⑤国内石油製品

暫定税率廃止で小売価格は大幅下落も、需要増加は限定的か

ガソリンと軽油の暫定税率廃止を見据えた対応として、政府は昨年11月13日から両油種に対する補助金の段階的拡充を開始した。両油種それぞれ、それまで定額10円だった支給単価に2週間ごと5円ずつ上乘せし、ガソリンは12月11日、軽油は11月27日に暫定税率相当額に達した。拡充開始前と比べ、ガソリンは15.1円、軽油は7.1円の増額となった。

これを受けて全国平均小売価格は大幅に下落した。資源エネルギー庁の価格調査によると、ガソリンは補助金拡充開始以前に175円前後で推移していたものの、12月には160円前後の水準まで値下がり。軽油は155円前後で推移していた価格が、12月には145円前後の水準となった。2026年2月2日時点で、ガソリンは155.2円、軽油は143.5円となっている。

この政策は企業や家計の経済的負担軽減が主目的であるが、需要への影響はどうだっただろうか。経済産業省が公表する石油製品需給概要によると、12月の国内向け販売数量はガソリンが390万9,055kl、軽油は273万5,663klだった。ガソリンは前月比13.5%、前年比2.4%といずれも増加し、軽油も同様に前月比11.4%、前年比3.2%の増加となった。前年比では増加が確認され、一定の下支え効果はあったとみられるものの、過去5年間の同月水準と比較すると低い水準にとどまっており、例年以上の需要増加につながったとまでは言い難い。ガソリンの暫定税率廃止後も、市場関係者からは「価格が下がっても、小売の伸び悩みが続いている」、「物価上昇などの影響で、小売の動きがとにかく悪い」といった、ネガティブな声が複数寄せられている。

足元ではガソリンと軽油の補助金拡充が一巡し、今後は原油価格や為替動向の影響を受けやすい状況が続く。金融市場関係者の間では、2月8日の衆議院選挙で自民党が圧勝したことを受け、金融緩和路線の継続が意識

⑥電力

市場は柏崎刈羽原発6号機の再稼働に関心、需給や価格への影響は不明

25年度も終わりに近づくなか、足元の卸電力価格は東西ともに上値が抑えられた。市場関係者からも、「今年度は余程の大きな電源脱落などが無い限り、極端な価格の上振れはない」との声も聞かれた。万全な供給体制がとられ、冬の需要期入り後も全9エリアの電力需給も引き続き安定している。

東京電力ホールディングス(HD)は昨年12月24日、柏崎刈羽原発6号機(定格出力135万6,000kW、ABWR型、新潟県柏崎市)について、26日1月26日に原子炉起動を行うと発表。同機が再稼働するのは2011年の福島第一原発事故以来となる。ただ、1月22日深夜に制御棒操作で監視系の警報トラブルが発生。原因を調査したものの、調査に時間を要することから、一旦、原子炉プラントを停止することを決定。ただ、2月6日に柏崎刈羽原発の稲垣武之所長による定例記者会見を開き、改めて原子炉起動を行うと発表した。同機は当初、営業運転開始は26年2月26日を予定していたが、後ろ倒しとなり、3月18日に本格稼働を開始する予定となっている。

柏崎刈羽原発6号機の再稼働後の需給や価格への影響に注目が集まるなか、一部の市場関係者からは「現状では本格稼働もしていないので、需給や価格への影響は分からないが、引き続き同機の動向について注力したい」、「25年度内に再稼働すると聞いているが、そもそも同機は10年以上停止していたので、再稼働は一筋縄ではいかないではないか」との声などが聞かれた。別の関係者からは「稼働後も電力価格への影響は限定的ではないか」との見方もあった。東日本大震災以降で、東日本エリア(50ヘルツ地域)の原発が稼働するのは女川原発2号機に続くものとなる。経済界など多くの産業では期待感もある一方、実際に稼働するまでは不透明感が強いとの声も多く聞かれている。

3 アジア各国の製油所稼働状況

韓国

Capacity	SK Energy		GS Galtex		S-Oil		Hyundai		Total	
	1,115,000	b/d	800,000	b/d	580,000	b/d	520,000	b/d	3,015,000	b/d
Jan 27, 2026	84.9 %		96.3 %		99.1 %		88.5 %		91.3 %	
	947,000	b/d	770,000	b/d	575,000	b/d	460,000	b/d	2,752,000	b/d
Dec 23, 2025	86.5 %		97.0 %		99.1 %		89.4 %		92.2 %	
	965,000	b/d	776,000	b/d	575,000	b/d	465,000	b/d	2,781,000	b/d
Nov 25, 2025	63.2 %		97.5 %		99.1 %		89.4 %		83.7 %	
	705,000	b/d	780,000	b/d	575,000	b/d	465,000	b/d	2,525,000	b/d
Oct 28, 2025	63.2 %		97.5 %		99.1 %		89.4 %		83.7 %	
	705,000	b/d	780,000	b/d	575,000	b/d	465,000	b/d	2,525,000	b/d

台湾

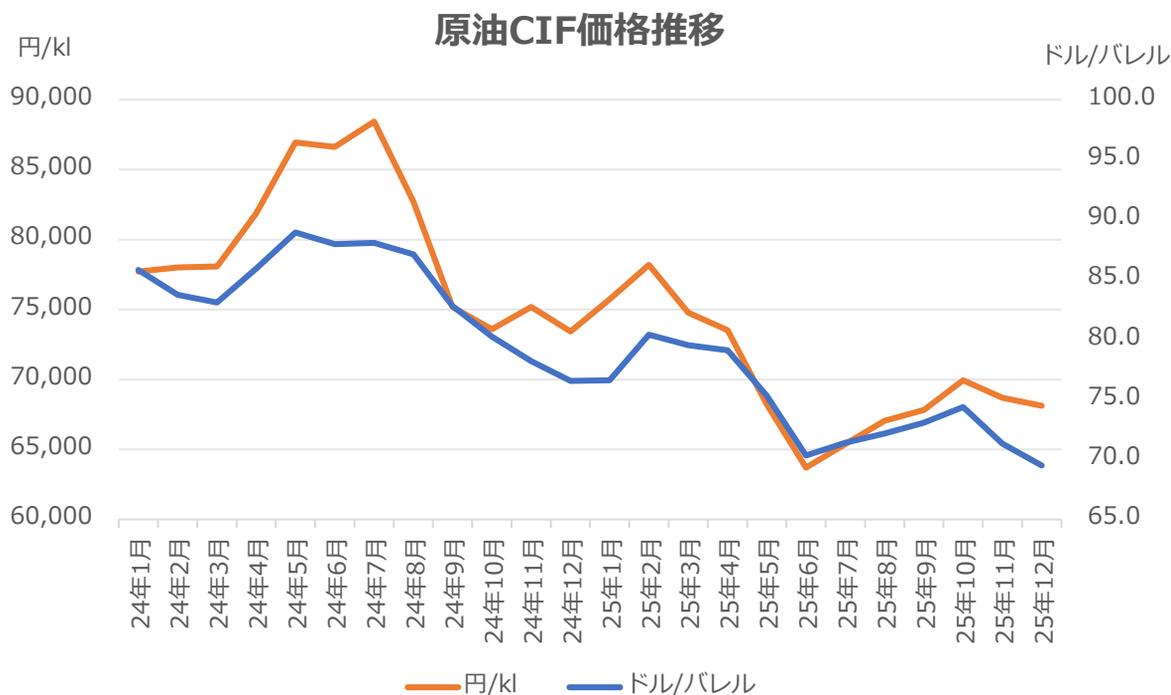
Capacity	CPC		Formosa		Total	
	550,000	b/d	540,000	b/d	1,090,000	b/d
Jan 29, 2026	57.3 %		92.6 %		74.8 %	
	315,000	b/d	500,000	b/d	815,000	b/d
Dec 25, 2025	66.4 %		92.6 %		79.4 %	
	365,000	b/d	500,000	b/d	865,000	b/d
Nov 27, 2025	50.0 %		75.9 %		62.8 %	
	275,000	b/d	410,000	b/d	685,000	b/d
Oct 30, 2025	50.0 %		61.1 %		55.5 %	
	275,000	b/d	330,000	b/d	605,000	b/d

シンガポール

Capacity	Aster Chemicals and Energy		ExxonMobil		SRC		Total	
	237,000	b/d	592,000	b/d	290,000	b/d	1,119,000	b/d
Jan 30, 2026	88.6 %		88.7 %		87.9 %		88.5 %	
	210,000	b/d	525,000	b/d	255,000	b/d	990,000	b/d
Dec 26, 2025	86.5 %		87.8 %		87.2 %		87.4 %	
	205,000	b/d	520,000	b/d	253,000	b/d	978,000	b/d
Nov 28, 2025	88.6 %		88.3 %		88.3 %		88.4 %	
	210,000	b/d	523,000	b/d	256,000	b/d	989,000	b/d
Oct 31, 2025	87.3 %		86.8 %		87.2 %		87.0 %	
	207,000	b/d	514,000	b/d	253,000	b/d	974,000	b/d

4 各種貿易統計

①原油



原油国別輸入量・単価

国名	2025年12月			2025年1~12月			2024年1~12月		
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル
UAE	5,887,172	69,424	70.81	59,398,782	70,001	74.30	59,796,776	79,613	83.91
サウジアラビア	5,712,090	67,414	68.76	54,037,114	70,463	74.59	54,742,856	79,492	83.79
クウェート	1,018,110	65,042	66.34	8,461,707	68,920	73.09	9,295,974	79,214	83.19
米国	846,915	68,434	69.80	5,257,811	69,537	74.06	3,473,862	81,353	86.50
カタール	315,870	67,987	69.35	5,703,288	70,426	74.84	5,559,928	78,090	82.52
エクアドル	178,069	64,911	66.21	1,548,412	66,784	70.31	1,839,289	74,683	78.98
南スーダン	45,134	66,020	67.34	331,014	69,651	74.60	16,188	85,235	89.75
コロンビア	40,403	71,302	72.73	120,461	68,535	72.14			
オマーン				1,359,003	74,014	77.78	704,869	80,145	84.80
豪州				327,431	80,963	86.51	440,802	90,064	93.78
ブルネイ				236,535	69,544	75.27	219,766	81,211	87.24
マレーシア				100,249	71,830	78.33			
ロシア				95,299	53,307	58.68			
カナダ				87,375	71,610	77.05	41,977	64,537	70.36
ベトナム				86,846	70,288	75.16	275,156	84,871	90.29
インドネシア				24,530	68,087	72.38	198,803	86,787	90.70
メキシコ							126,257	74,256	81.98
合計	14,043,763	68,134	69.50	137,175,857	70,134	74.36	136,732,503	79,504	83.81

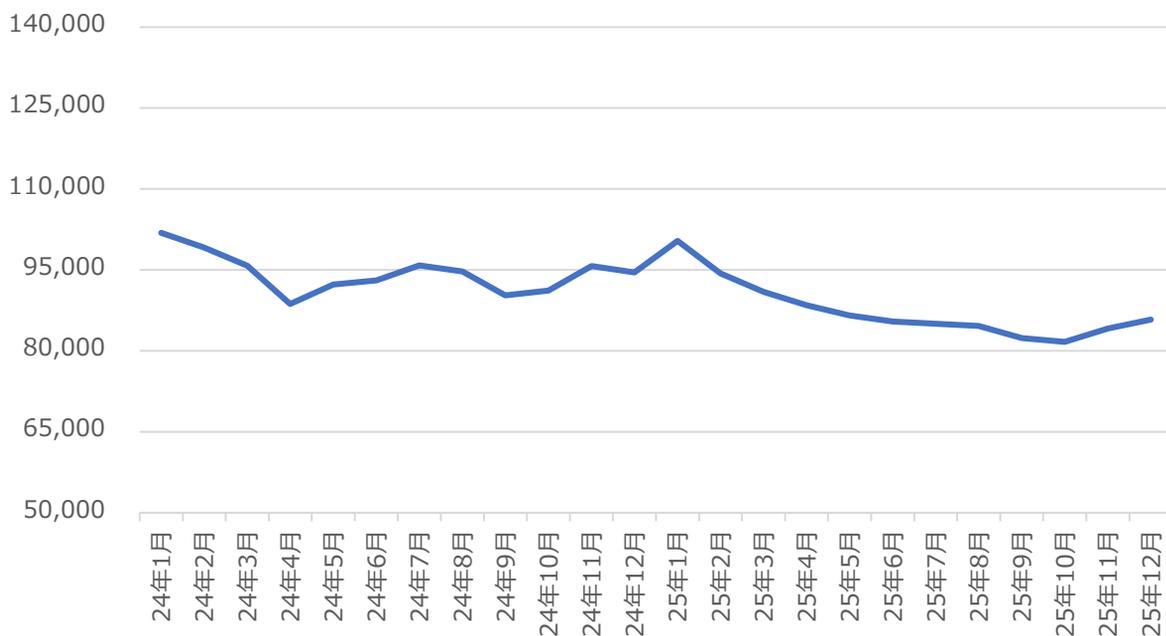
出所：財務省貿易統計

2025年12月と2025年1~12月は速報値、2024年1~12月は確報値

②LNG

LNG CIF価格推移

単位:円/トン



LNG国別輸入量・単価

国名	2025年12月			2025年1~12月			2024年1~12月		
	数量(mt)	円/mt	ドル/mt	数量(mt)	円/mt	ドル/mt	数量(mt)	円/mt	ドル/mt
豪州	2,188,117	84,838	544.22	25,810,510	87,893	586.24	25,140,124	96,159	637.74
マレーシア	861,118	82,010	526.08	9,606,477	86,040	570.56	10,246,131	92,086	612.35
米国	773,138	87,154	559.08	4,506,318	89,439	594.75	6,336,383	85,686	569.54
ロシア	527,233	84,598	542.67	5,797,728	86,708	577.22	5,683,753	96,264	641.92
オマーン	472,993	85,069	545.70	2,932,388	79,890	530.93	3,388,738	85,820	569.58
インドネシア	443,401	85,381	547.70	3,873,641	87,896	587.62	3,126,397	100,224	663.03
カタール	326,673	94,959	609.14	3,416,860	92,919	619.00	2,876,102	98,751	656.43
ブルネイ	320,845	82,153	526.99	2,601,830	87,838	580.01	2,738,905	94,583	625.62
パプアニューギニア	212,670	93,644	600.70	3,440,817	91,319	610.81	3,662,589	99,997	662.68
カナダ	142,729	88,541	567.97	554,648	83,529	547.27	36	189,778	1317.63
ナイジェリア	139,307	90,495	580.51	606,652	91,332	604.43	521,421	104,372	684
赤道ギニア	70,039	85,871	551	204,806	88,786	600.93	328,707	91,688	589.97
UAE	60,104	99,302	637	665,263	99,956	667.40	963,575	97,710	657
ペルー	-	-	-	544,884	82,142	543.30	418,773	110,418	751
モザンビーク	-	-	-	213,789	89,587	601	71,236	72,460	478
中国	-	-	-	159,349	94,526	640	123,488	116,084	786
シンガポール	-	-	-	41,083	96,140	653	90,896	108,438	694
カメルーン	-	-	-	-	-	-	59,963	93,292	618
トリニダード・トバゴ	-	-	-	-	-	-	59,632	75,233	516
アルジェリア	-	-	-	-	-	-	55,779	77,057	492
合計	6,538,367	85,779	550.26	64,977,043	87,803	584.65	65,892,628	94,597	628.06

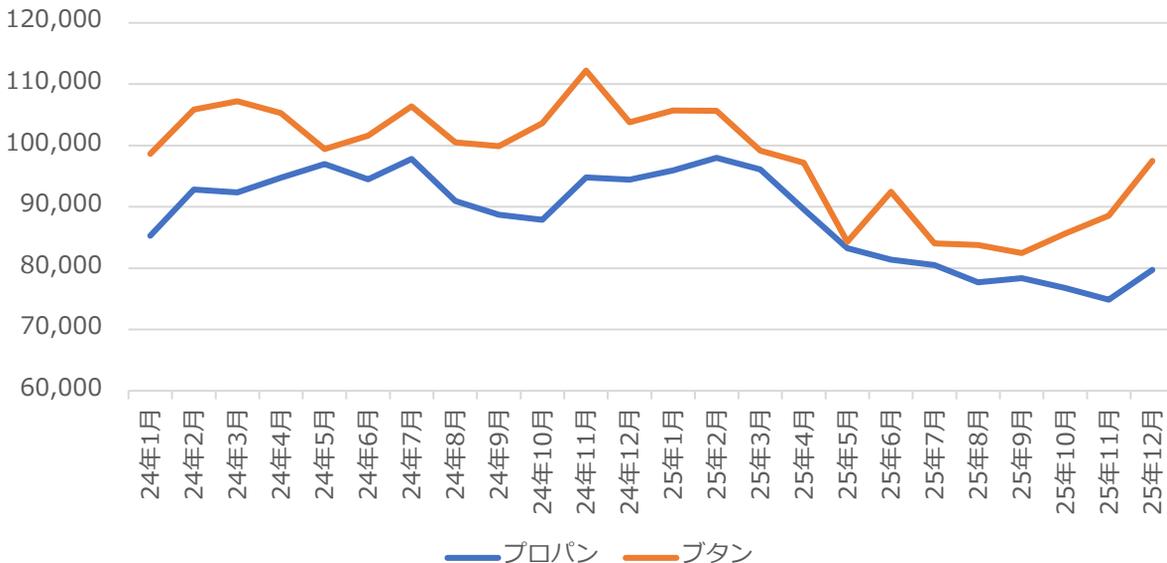
出所：財務省貿易統計

2025年12月と2025年累計値は速報値、2024年累計は確報値

③LPG

LPガスCIF価格推移

円/mt



LPG国別輸入量・単価 プロパン

国名	2025年12月			2025年1~12月			2024年1~12月		
	数量(mt)	円/トン	ドル/トン	数量(mt)	円/トン	ドル/トン	数量(mt)	円/トン	ドル/トン
米国	736,745	58,712,265	376,626.24	7,502,912	83,806	559.57	5,538,635	90,143	598.18
韓国	0	0	0.00	1,590	101,300	703.32	0	0	0.00
中国	0	0	0.00	0	0	0.00	7	712,000	4,670.08
マレーシア	0	0	0.00	32,724	99,525	643.72	0	0	0.00
インドネシア	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
東ティモール	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
バーレーン	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
サウジアラビア	0	0	0.00	294	54,554	374.58	22,692	100,731	673.73
クウェート	0	0	0.00	0	0	0.00	199,346	102,609	676.83
カタール	0	0	0.00	65,618	101,208	663.16	68,028	92,212	628.28
UAE	0	0	0.00	32,827	98,615	652.77	0	0	0.00
イタリア	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
カナダ	0	0	0.00	841,959	94,089	620.24	2,067,704	95,871	634.46
アルジェリア	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
蒙州	0	0	0.00	166,490	100,180	654.46	568,758	97,493	648.09
合計	736,745	58,712,265	376,626.24	8,644,414	85,373	568.79	8,465,170	92,375	612.69

ブタン(一般用)

国名	2025年12月			2025年1~12月			2024年1~12月		
	数量(mt)	円/トン	ドル/トン	数量(mt)	円/トン	ドル/トン	数量(mt)	円/トン	ドル/トン
サウジアラビア	21,934	78,865	505.90	21,934	78,865	505.90	0	0	0.00
蒙州	19,727	85,827	550.56	276,124	91,112	603.71	375,291	97,978	653.26
米国	9,043	81,873	525.20	569,821	86,252	575.43	478,817	96,162	636.91
韓国	3,233	336,394	2,157.89	20,817	335,685	2,228.09	22,707	338,004	2,251.74
中国	0	0	0.00	20	4,689,850	31,210.35	12	6,366,000	42,025.83
台湾	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
マレーシア	0	0	0.00	12,175	94,371	619.83	0	0	0.00
フィリピン	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
東ティモール	0	0	0.00	23,267	67,045	454.23	0	0	0.00
バーレーン	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
クウェート	0	0	0.00	0	0	0.00	92,930	102,365	679.36
カタール	0	0	0.00	29,104	97,584	651.32	5,393	105,064	691.58
UAE	0	0	0.00	14,609	95,117	620.46	3,000	106,434	718.47
オランダ	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
フランス	0	0	0.00	0	0	0.00	5	754,800	5,050.86
ドイツ	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
スイス	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
合計	53,937	97,497	625.42	967,871	93,058	618.79	978,155	103,231	685.84

出所：財務省貿易統計

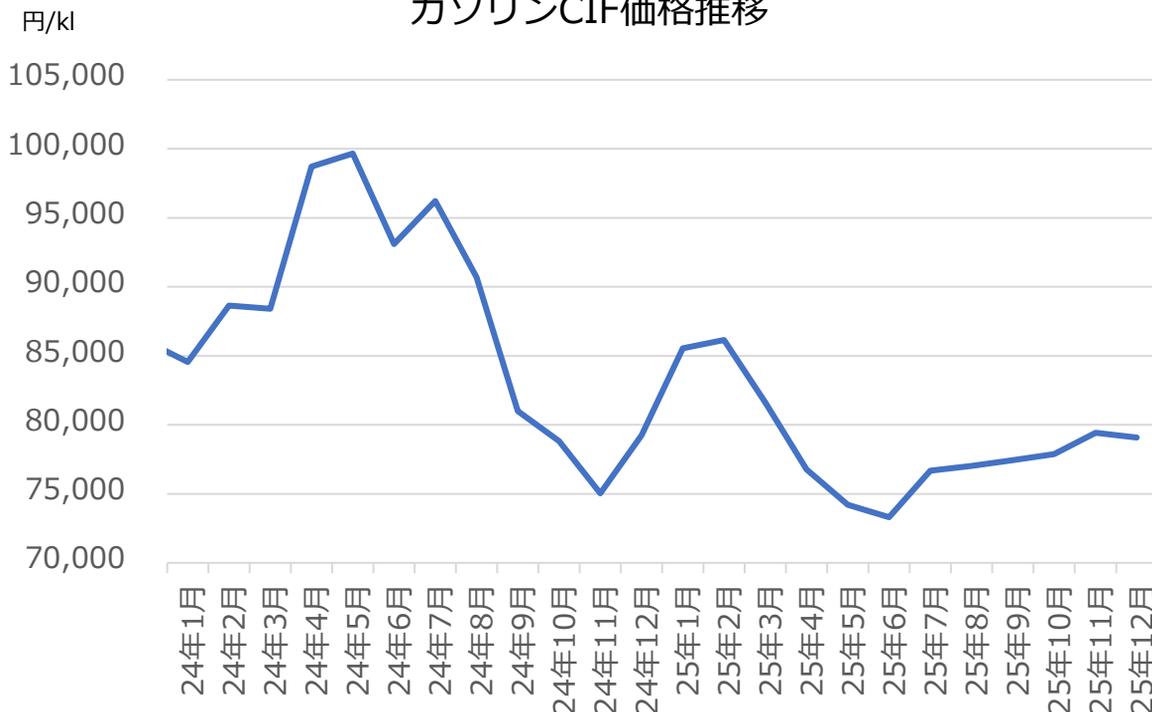
2025年12月と2025年累計は速報値、2024年の累計は確報値

エネルギー通信

レポートに掲載の情報の著作権はリム情報開発(株)に帰属します。無断転送、転載は著作権法により禁止されています。

④ガソリン

ガソリンCIF価格推移



ガソリン国別輸入量・単価

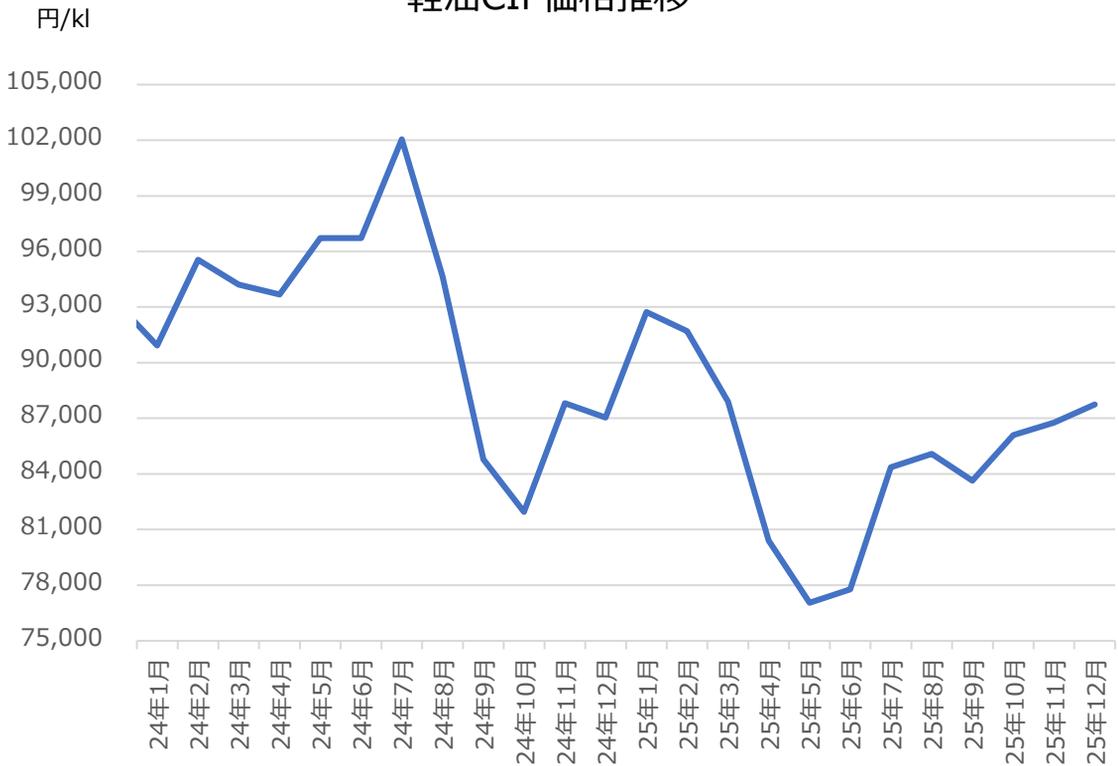
国名	2025年12月			25年1~12月			24年1~12月		
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル
韓国	224,906	80,170	81.77	3,837,114	79,043	84.41	3,947,577	89,618	94.00
UAE	17,540	63,703	65	161,684	64,846	69	180,767	75,027	78
英国	5	3,897,600	3,976	28	4,548,429	4,822	26	1,291,000	1,363
フランス	2	625,000	637	102	849,402	914	99	735,889	793.82
米国	1	1,262,000	1,287	14	1,263,429	1,336	10	2,443,000	2,542
中国	-	-	-	121,177	78,332	83.13	134,742	86,926	92.46
シンガポール	-	-	-	98,250	75,116	81.85	287,437	86,392	92
カタール	-	-	-	85,152	67,127	71.35	33,242	74,902	77.42
マレーシア	-	-	-	48,418	77,347	83	49,571	97,758	100.05
クウェート	-	-	-	42,227	64,975	69	65,624	72,084	75.82
台湾	-	-	-	30,146	80,122	86.74	124,976	85,849	90
スペイン	-	-	-	12	2,429,917	2,652.65	16	2,595,625	2,766
ドイツ	-	-	-	10	1,509,000	1,609	18	1,609,278	1,697.47
オランダ	-	-	-	1	3,993,000	4,298	-	-	-
ブルネイ	-	-	-	-	-	-	13,056	99,738	101.26
バーレーン	-	-	-	-	-	-	7,127	68,788	76
合計	242454	79066.8787	80.648212	4424335	78103.089	83.40972903	4844288	88490.49169	92.8966647

出所：財務省貿易統計

2025年12月と2025年累計は速報値、2024年の累計は確報値

⑤軽油

軽油CIF価格推移



軽油国別輸入量・単価

国名	2025年12月			25年1~12月			24年1~12月		
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル
韓国	32,639	84,006	85.69	1,184,973	84,221	89.61	1,019,891	92,148	96.56
マレーシア	3,062	104,854	107	3,062	104,854	106.95	6,041	92,593	100.95
中国	334	238,985	244	28,329	84,479	90	-	-	-
米国	14	1,254,429	1,280	958	233,566	247	1,032	215,337	225
ドイツ	1	1,251,000	1,276	11	899,727	975.09	47	754,426	784.32
フランス	1	538,000	549	44	431,182	453.82	37	466,595	483.61
フィリピン	-	-	-	13	161,385	172	-	-	-
台湾	-	-	-	7	145,143	156	-	-	-
オランダ	-	-	-	3	909,000	978	-	-	-
英国	-	-	-	2	3,408,500	3,569	6	976,167	1,027
タイ	-	-	-	2	158,000	174.42	-	-	-
インドネシア	-	-	-	-	-	-	46	213,935	233.23
シンガポール	-	-	-	-	-	-	16	264,125	275
合計	36,051	87,740	89	1,217,404	84,426	89.82	1,027,116	92,332	97

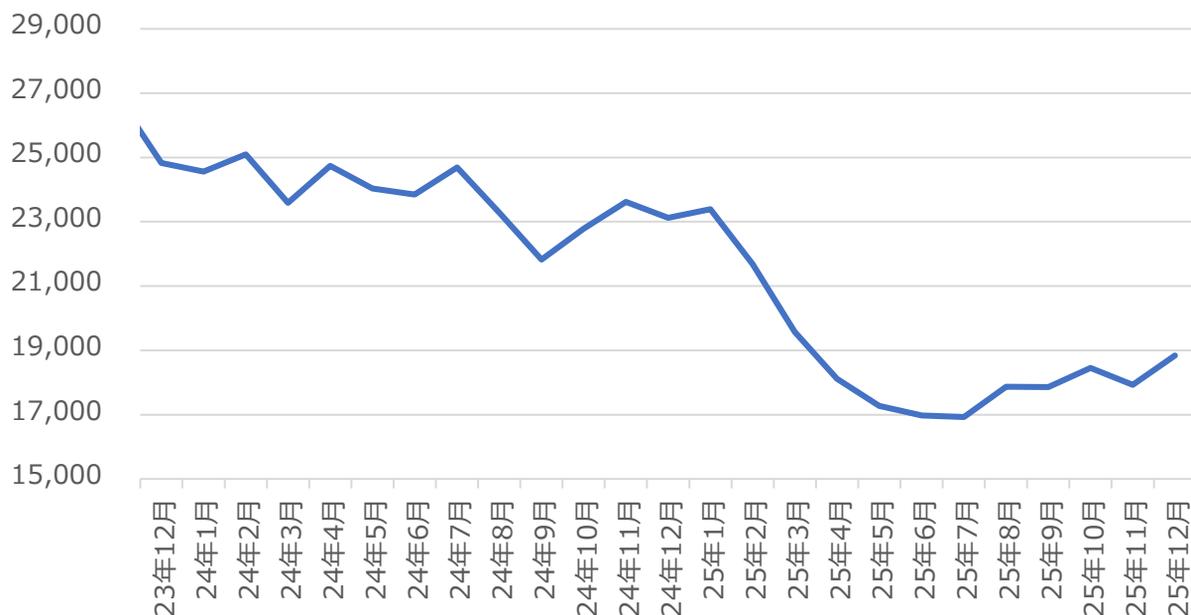
出所：財務省貿易統計

2025年12月と2025年累計は速報値、2024年の累計は確報値

⑥石炭

円/トン

石炭CIF価格推移



石炭国別輸入量・単価

国名	2025年12月			2025年1~12月			2024年1~12月		
	数量(トン)	円/トン	ドル/トン	数量(トン)	円/トン	ドル/トン	数量(トン)	円/トン	ドル/トン
豪州	7,068,667	19,377	124.30	76,804,510	19,263	128.05	74,928,157	24,224	160.91
インドネシア	1,193,664	16,835	107.99	13,146,805	17,034	113.25	13,707,263	21,128	140.08
カナダ	413,465	17,901	114.83	4,215,401	17,976	119.15	4,344,601	28,159	187.38
南アフリカ	390,389	18,394	118.00	3,622,875	18,977	125.75	3,222,087	21,318	140.93
米国	155,350	14,262	91.49	3,866,006	18,546	124.26	5,871,494	22,409	149.23
ロシア	123,050	17,836	114.41	869,250	18,994	128.35	984,024	23,091	152.94
タイ	96	89,583	574.66	144	89,215	575.69	-	-	-
コロンビア	-	-	-	82,339	17,315	117.26	238,665	25,106	164.24
中国	-	-	-	74,361	21,664	148.06	31,850	27,125	187.63
合計	9,344,681	18,841	120.86	102,681,691	18,886	125.57	103,328,141	23,777	157.91

出所：財務省貿易統計

2025年12月と2025年累計は速報値、2024年の累計は確報値

5 国内エネルギー事情

5-1 石油事業

①経産省・資源エネルギー統計

1月の資源エネルギー統計によると、燃料油全体の出荷量は前年比1.0%減の1,508万1,887kl。ガソリンは前年比3.8%増の416万9,112kl、灯油は同3.1%減の157万430kl、軽油は同2.9%増の334万9,352klだった。A重油は同9.9%減の95万5,581klとなっている。

燃料油全体の生産量は同1.8%増の1,302万3,002klとなった。月末在庫は同2.2%増の500万2,305klだった。

資源エネルギー統計						
	生産			出荷		
	11月	12月	前年比(%)	11月	12月	前年比(%)
ガソリン	3,426,241	4,073,301	+2.6%	3,699,127	4,169,112	+3.8%
自動車用ガソリン	3,423,973	4,070,906	+2.6%	3,696,780	4,166,797	+3.8%
ナフサ	1,164,848	1,291,261	+5.8%	2,711,452	2,930,203	+1.2%
ジェット燃料油	986,042	943,278	+6.8%	1,044,802	1,023,601	+4.6%
灯油	964,345	1,324,560	+7.1%	1,144,468	1,570,430	-3.1%
軽油	2,950,153	3,243,832	+8.4%	3,051,877	3,349,352	+2.9%
重油	2,087,494	2,146,770	-13.5%	2,070,175	2,039,189	-17.6%
(A重油)	820,548	959,549	-11.8%	831,147	955,581	-9.9%
(BC重油)	1,266,946	1,187,221	-14.9%	1,239,028	1,083,608	-23.4%
燃料油計	11,579,123	13,023,002	+1.8%	13,721,901	15,081,887	-1.0%

単位:kl

資源エネルギー統計				
	在庫			
	11月	12月	24年12月	前年比
ガソリン	792,367	745,206	849,665	-12.3%
自動車用ガソリン	787,783	740,389	843,381	-12.2%
ナフサ	1,137,397	1,189,209	1,142,303	+4.1%
ジェット燃料油	483,270	399,919	372,884	+7.3%
灯油	776,610	780,269	748,159	+4.3%
軽油	861,533	815,591	728,110	+12.0%
重油	1,003,997	1,072,111	1,054,749	+1.6%
(A重油)	321,119	329,046	306,899	+7.2%
(BC重油)	682,878	743,065	747,850	-0.6%
燃料油計	5,055,174	5,002,305	4,895,870	+2.2%

単位:kl

出所:資源エネルギー庁

5-2 ガス事業

①ガス小売全面自由化の進捗状況

ガス小売登録事業者

資源エネルギー庁が公表しているガス小売事業者の登録は2月6日時点で、みなしガス小売事業者を含め1,313社と、昨年11月7日と比べて12社減少した。2023年1月以降では最も減少数が多く、23年1月時点の1,360社からは47社減少している。関東経済産業局ガス事業課によると、6件のうち3件が事業譲渡、2件が吸収合併だったという。人口の減少でガスの利用者が減少しつつあるうえ、事業者側も高齢化が進むなか、「体力のあるうちに他の会社に事業を買い取ってもらったり、大きな企業と一緒になったりするケースが増えている」(同)。

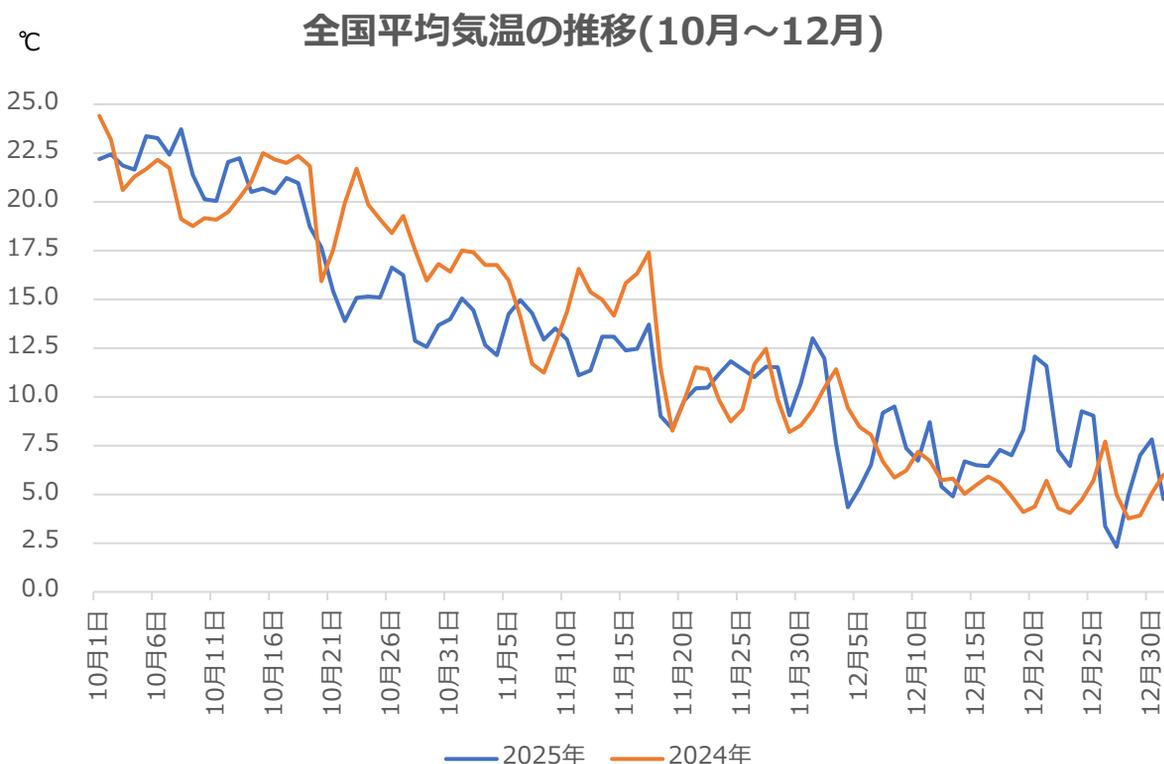
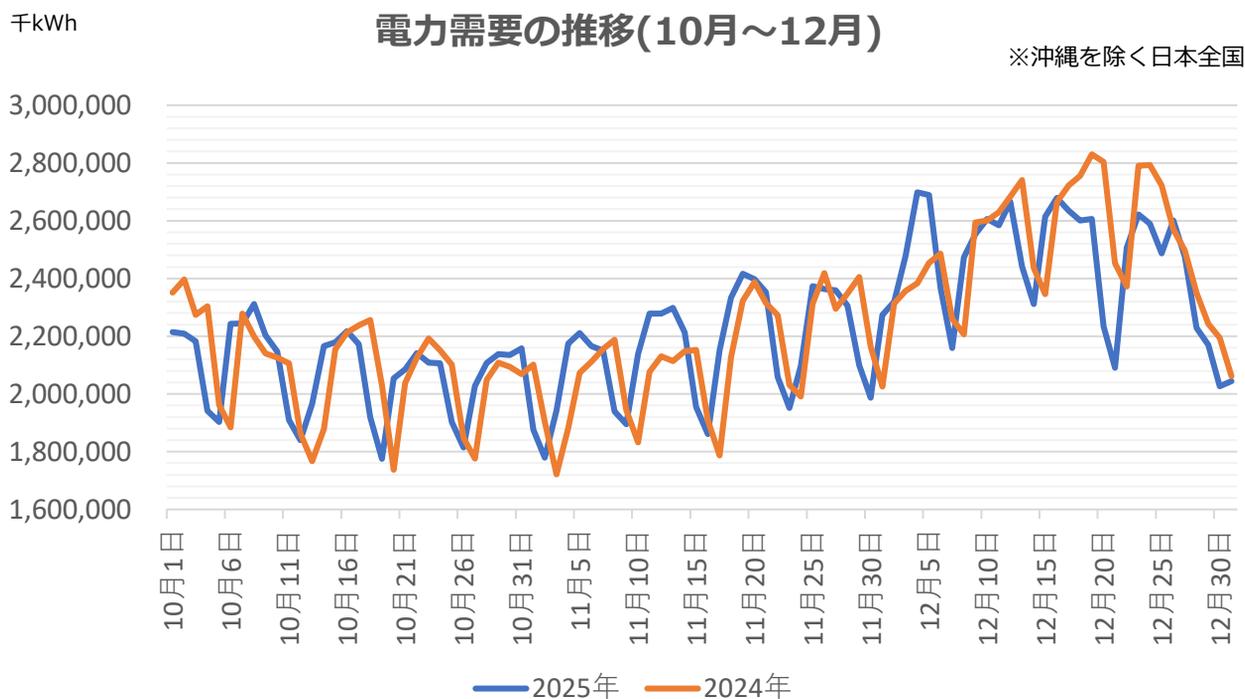
ガス小売事業者数 管轄別 (2026年2月6日時点)		
管轄	事業者数	増減
経済産業省 本省	81	1
北海道経済産業局	52	-1
東北経済産業局	129	-2
関東経済産業局	347	-6
中部経済産業局	85	0
中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	33	0
近畿経済産業局	153	-2
中国経済産業局	114	0
四国経済産業局	63	-1
九州経済産業局	226	0
内閣府沖縄総合事務局	30	-1
合計	1,313	-12

※みなしガス小売事業者を含む。

出所:経済産業省の資料をもとにリム情報開発が作成

5-3 電力事業

2025年10月以降の電力需要実績



6 特集

6-1 脱炭素化を追う

- (1)米州産原油、脱炭素化に反して増産続く
- (2)米カリフォルニア州で製油所相次ぎ閉鎖
- (3)中国 CO₂の回収・利用・貯留（CCUS）事情
- (4)国産SAFの受け入れは進むか
- (5)次世代原子炉、水素製造の可能性
- (6)「価格差に着目した支援制度」に輸入アンモニア採択
- (7)排出量取引制度が26年度から本格稼働へ
- (8)内航海運業界の脱炭素の取組み
- (9)脱炭素社会に向けた自動車産業の動向
- (10)石油メジャーの決算書精査

6-2 石油先物取引の復活はあるか

6-3 電力市場における26年度の制度変更

6-1 脱炭素化を追う

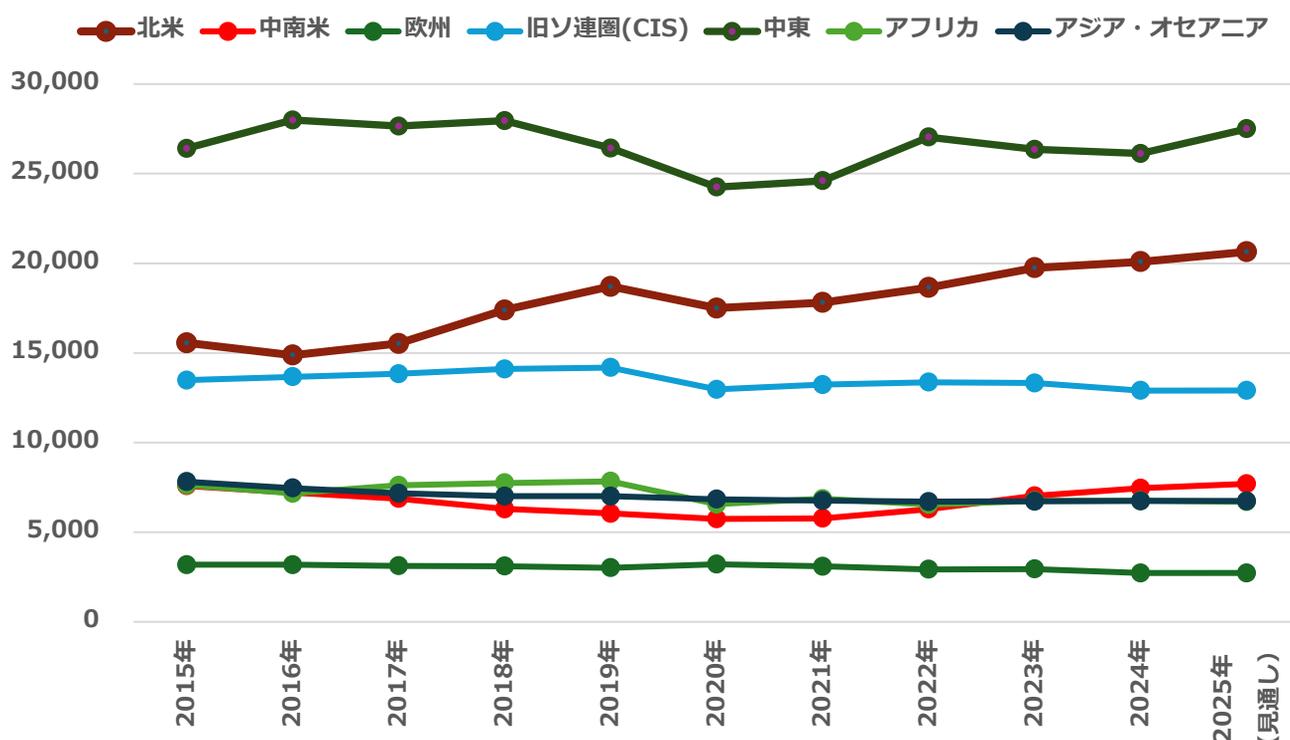
(1)米州産原油、脱炭素化に反して増産続く

脱炭素化に向けた取り組みが世界各地の多くの国で進むなか、米州の多くの国では燃焼時に二酸化炭素を多く排出する原油を増産する動きを強めている。北米、中南米における複数の国では、政府が原油の増産を推進しており、今後もしばらくは原油の生産量が増加する見込みとなっている。今号では、新たに米国政府の管轄下に置かれたベネズエラ産原油の動向を含め、米州の原油増産の背景、今後の見通しについて記述する。

世界における原油の生産量は、ここ10年で1.4%増加している。英国の国際専門機関エナジーインスティテュート(Energy Institute)の統計(旧BP統計)によると、2024年の世界の原油生産量は日量約8,279万バレルと2015年の水準から同112万バレルの微増となった。2025年の生産量の実績は現時点で確定していないものの、国際エネルギー機関(IEA)は、2025年の世界の原油生産量に関して前年から小幅増加すると予想している。

単位：1,000バレル/日

各地域の原油生産量推移（2015～2025年）



出所：2015～2024年はEnergy Institute、2025年はIEAおよび米国エネルギー情報局(EIA)の情報をもとにリム情報開発が作成。

(2)米カリフォルニア州で製油所相次ぎ閉鎖

石油製品の供給に懸念

米石油メジャーのフィリップス66が、カリフォルニア州のロサンゼルス製油所(日量14万バレル)の閉鎖を発表したのは2024年10月。以降、段階的に閉鎖準備を進め、昨年9月には最後の原油受け入れを完了した。同社は、「カリフォルニア州の消費者の継続的な需要に応えるため、安定した燃料供給の確保に引き続き尽力する」との声明を発表したものの、迅速な石油製品の供給に懸念を示す関係者もいるようだ。

同社の資料などによると、同製油所は1923年に操業を開始。精製能力は州全体の8%程度を占めていた。州内のほか、隣接するネバダ州やアリゾナ州にも、パイプラインやタンクローリーで石油製品を供給。州内の空港向けにジェット燃料を届けてきた。

石油大手バレロ・エナジーも、サンフランシスコ地域で操業するベニシア製油所(同17万バレル)を4月に閉鎖する。すでに閉鎖に向けた作業に着手したとの情報もある。

カリフォルニア州の原油処理能力の2割近くが消滅

両製油所は州内でも比較的規模の大きい石油製品の生産拠点だ。州政府の統計によると、両製油所の合計の原油処理能力は、州全体の2割近くを占めるといふ。カリフォルニアは2026年前半だけで2割の原油処理能力を失うことになる。

(3)中国 CO₂の回収・利用・貯留 (CCUS) 事情

中国でCO₂の回収・利用・貯留する技術(CCUS)の研究は、1970年代に原油増進回収技術(EOR)の導入を契機として始まった。

2006年頃から海外プロジェクトとの協力を通じ、大規模な技術研究開発を開始。2010年以降は東北部の吉林油田におけるEORや火力発電所のCO₂回収実証プロジェクトが始動した。

産業化段階として、中国政府は2020年にカーボンニュートラル実現に向けた目標を明確化し、CCUSは主要なCO₂削減産業技術として位置付けられ、火力発電、製油所、製鉄などの産業へ大規模に展開された。

CCUS産業に対して構造設計

カーボンニュートラル実現に向けて政府はCCUS技術の研究開発を支援し、目標達成のため支援枠組を組み込んだ。「トップダウン統括+省庁別の政策+地方政府による支援実施」という三層構造の政策支援体制が段階的に構築されていく。これによりCCUS産業の発展に対して安定性、透明性、予測可能な政策環境が提供されていった。

トップダウン統括：位置付けの明確化と発展ロードマップの策定

カーボンニュートラル実現に関する宣言、五カ年計画、分野別ロードマップ等の政策文書を通じ、CCUS事業の戦略的位置付けおよび発展の方向性を明確にした。

2020年9月、中国政府は国連総会でカーボンニュートラル実現を提唱し、これによりCCUS技術発展の戦略的基盤が確立した。2021年3月には『第十四次五カ年計画および2035年長期目標』で「エネルギーのクリーン・低炭素・安全・高効率な利用を推進し、CCUS技術の研究開発および実証・応用を加速する」ことが明記された。

(4)国産SAFの受け入れは進むか

需要の筋道を作れ

石油元売り、航空会社の注目は1月28日の審議会の結果に集まった。最も大きな関心は「航空会社のSAF使用の義務化が進むか」だ。石油会社は年々高くなる建造コストを支払って国産SAFを供給する利点があるかどうかをかねてより検討していた。ENEOSホールディングス宮田社長の「SAFへの投資決定には航空会社の購入確約が不可欠」とのコメントにもよく表れている。一方で、SAFの調達コストは既存ジェット燃料の約3倍に相当するとあって、購入する航空会社にとっては大きな負担となる。コストを容認すれば「経営自体が厳しくなる」(市場関係者)との声まで上がっていた。コロナ禍を経て路線を増便、収益も回復基調だったなかでこのコスト増は痛い。

最終的に国は航空会社へのSAF使用義務を設けることはなかった。航空法第6章の第63条航空法においては、航空機の航行の安全を確保するための燃料供給について示されているが、脱炭素化の推進に関する事項を規定することはできない。また、日系の航空会社にのみ国がSAFの利用を義務化することで、公正な競争を阻害するおそれがあることにも言及し、現行の航空法や国際条約の規定に基づいても義務化はできないとした。

また、航空便の出発地において復路分の燃料の一部もしくは全量を給油する「タンカリング」の規制も見送ることとなった。タンカリングの規制を行わないことによって、航空便は割安なSAFおよびジェット燃料を給油することができる。国産品がコスト競争面で劣れば、販売量が安定しない要因ともなり得る。

(5)次世代原子炉、水素製造の可能性

—産業部門の脱炭素化における「熱」の壁—

2050年カーボンニュートラルに向けて、日本のエネルギー政策は大きな転換を迫られている。特に製鉄・化学・素材といった産業部門は、電化だけでは脱炭素が難しい「高温熱」を必要とする。これらの産業を支えるには、大量かつ安定した低炭素水素の供給が不可欠だ。

再生可能エネルギー由来の水素は重要な選択肢だが、天候に依存する点や設備利用率の低さから、産業用途に必要な「安定供給」という観点では課題が残る。こうした背景のもと、次世代原子炉を水素製造に活用する構想が注目を集めている。

日本は長年にわたり研究を進めてきた実績があり、国のエネルギー政策でも次世代原子炉の活用が明確に位置付けられつつある。特に、原子炉の熱を直接利用して水素を製造する取り組みは、世界的にも先進的な試みだ。

—高温ガス炉での水素製造方法とは—

次世代原子炉の中でも、水素製造との親和性が高いとされるのが高温ガス炉(HTGR)である。25年5月号でその特徴について触れたが、高温ガス炉とは従来の軽水炉とは冷却剤や燃料が異なる、革新的な次世代炉と位置付けられている。

(6) 「価格差に着目した支援制度」に輸入アンモニア採択

「価格差に着目した支援制度」とは

2025年12月、経済産業省が実施する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律（水素社会推進法）に基づく「価格差に着目した支援制度」において、低炭素アンモニア供給事業2件が認定された。

価格差に着目した支援とは低炭素水素等サプライチェーン構築支援事業としてエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が審査等をはじめとする助成金交付事業にあたり、国内に供給される低炭素水素や低炭素アンモニアについて、国内製造や海外製造、また海上輸送コスト、既存原燃料価格との差に対し補助金を交付するものである。支援は差額決済契約(CfD=Contract for Difference)と呼ばれる仕組みを基本とする。

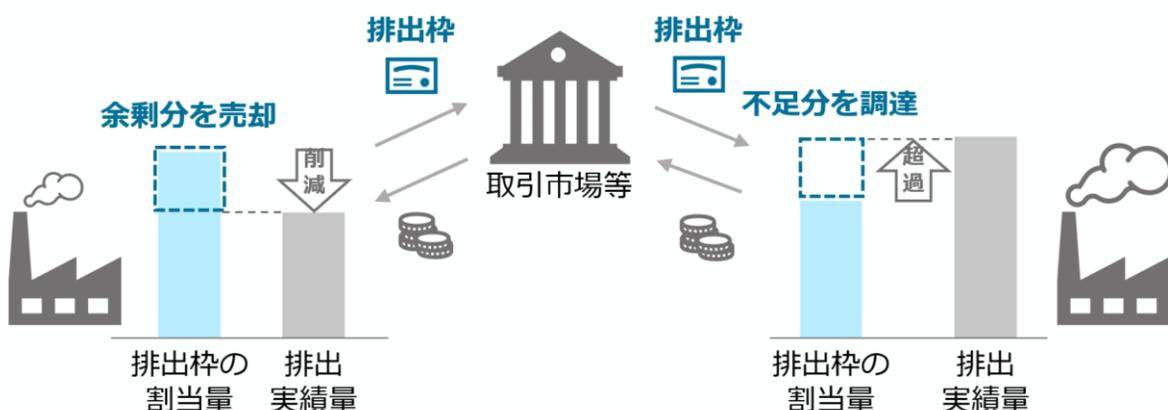
総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 水素・アンモニア政策小委員会 資源・燃料分科会 脱炭素燃料政策小委員会 産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 水素保安小委員会が令和6年1月29日に公表した「中間取りまとめ」において、CfD方式を採用する理由について「代替技術が少なく転換が困難な、鉄・化学等」の用途について「サプライチェーン組成に資する発電等」に対し支援を行うことで「パイロットプロジェクトを立ち上げていく」としている。

(7)排出量取引制度が26年度から本格稼働へ

日本政府のグリーン転換フォーメーション(GX)政策に共鳴する企業でつくる「GXリーグ」が2023年度から試験的に運用してきた排出量取引制度(GX-ETS)が、26年度から本格稼働する。日本政府が25年5月に成立した改正GX推進法に則り、CO2を多く排出する企業に対し、26年度からCO2排出枠を割り当てると同時に、枠の順守と排出量取引への参加を義務付けるためだ。自社の排出が枠を超過する企業は、他社が余した枠やカーボンクレジットを買って超過を防ぐ必要がある。自社の排出削減が進み、枠が余った企業には、排出枠の販売というビジネスチャンスも生まれる。

GX-ETSでは2023～25年度にかけて参加企業がCO2排出目標の設定、排出結果の報告などを行ってきたが、あくまで自主的取り組みの域を出ず、目標達成の義務もなかった。26年度以降は目標の設定と達成が法的な義務になる。目標未達の場合は罰金などの具体的なペナルティが設けられているのも、これまでとの大きな違いだ。

排出量取引のイメージ



出所：経産省

(8)内航海運業界の脱炭素の取組み

内航海運業界では、GHGの直接排出量の削減を義務付けられる船社は多くない。大手自動車メーカーや大手資材メーカー関連の船社などごく一部にとどまるとみられている。こうした船社はクレジットでの削減が許されない範囲については、バイオ燃料などへの燃料シフトが求められることになりそうだ。しかしながら、こうしたメーカーのなかには、自社でのGHG直接排出にとどまらず、商品の物流にかかる間接排出に対しても削減を今後、求める可能性がある。そうした動きが広がれば、直接排出量の削減義務を負わない中小船社も無関係ではいられなくなる。

こうした事態に備えて、元売りや燃料商社も内航海運向けのバイオ燃料の供給体制を整えつつある。東京、川崎、名古屋、大阪、門司の主要都市の港では、A重油にバイオ燃料を最大24%まで混合した「B24」の供給が可能とされる。C重油については、数量の多寡の問題などから供給オペレーション上の課題が残っているものの、一部の主要港では解決のめどが立っているという。

一方、船社の間では、バイオ燃料の使用によるエンジントラブルの不安は残る。バイオ燃料には不純物が混入しやすいほか、洗浄作用があるため保管タンク内や配管の汚れを落としてしまい、燃料フィルターの目詰まりにつながる可能性がある。また、バイオ燃料の原料となる脂肪酸メチルエステル(FAME)には酸素が含まれており、ゴムや金属の腐食につながる恐れもあるという。

(9)脱炭素社会に向けた自動車産業の動向

①E10ガソリン普及に向けて

2024年11月、資源エネルギー庁は環境負荷軽減を目的にE10を2030年度までに供給する方針を固めた。1年後の2025年11月25日、次世代燃料の導入促進に向けた官民協議会が開催され、2028年度下期からE10の供給開始を目標に沖縄県を先行導入する地域とすると決定した。

まずは沖縄でE10を先行導入することで、課題を洗い出し、2030年度の展開に向けた準備を進める運びとなった。今号ではE10ガソリンの近況や動向について考察する。

スケジュール (案)

- 年度内
 - ・SSへの情報展開、出荷基地に係る設備改修の検討
- 2026年度
 - ・出荷基地対応 (FS/FEED)
 - ・SSの実態調査
- 2027年度
 - ・出荷基地対応 (EPC)
 - ・SS/ローリー設備対応検証・開発完了
 - ・対応SSの確定・改修内容の調整・確認
- 2028年度
 - ・上期：先行導入SS設備改修
 - ・下期：先行導入開始

ガソリンへのバイオエタノール導入拡大に向けたアクションプラン (2025年11月改定)



(10)石油メジャーの決算書精査

5大石油メジャーの10～12月期決算は、大半が利益を計上した。ただ、一部のメジャーは、石油価格の下落により収益が前年同期を下回った。

純利益

会社名	2025				2024	2025	2024
	10-12月期	7-9月期	4-6月期	1-3月期	10-12月期		
EXXONMOBIL	6,501	7,548	7,082	7,713	7,610	28,844	33,680
SHELL	4,134	5,322	3,601	4,780	928	17,838	16,094
BP	-3,422	1,161	1,629	687	-1,959	55	381
CHEVRON	2,770	3,539	2,490	3,500	3,239	12,299	17,661
TOTAL ENERGIES	2,906	3,683	2,687	3,851	3,956	13,127	15,758

エクソンモービル

純利益は65億ドルと前期の75.5億ドルや前年同期の76.1億ドルより少なかった。2025年通年では、288.4億ドルの利益と2024年の336.8億ドルを下回った。原油価格の下落に負うところが大きかった。

6-2 石油先物取引の復活はあるか

コロナ渦での経済低迷から各国で徐々に経済回復の兆しが見え始めた2021年11月、ロシアはウクライナ国境近くで大規模な軍事演習を実施。このことが金融や商品市場に地政学的リスクの高まりを意識付けさせた。当時のWTI原油は70～80ドル、2022年3月には100ドルを超えるなど、燃料需要が回復しつつあるなかで原油価格は上昇の一途を辿った。

国内でも燃料価格の高騰は避けられないとし、政府は回復しつつある経済の腰折れを避けるため2021年11月、時限的および緊急避難的な措置として「燃料油価格の激変緩和事業」を立ち上げた。当初は年度内事業の位置付けで2022年3月末までを想定していたものの、その後4年続くことになるとはこの時に想像していた者はいなかっただろう。実際に初めて補助金が投入されたのは年明けの2022年1月27日だった。

その後の原油高、さらに物価高も重なり、止め時を見失った補助金事業は、経済対策や物価高対策の名目で補助金額や仕組みを変えながら、最終的にはガソリンと軽油の暫定税率廃止に向けた政治判断の道具に置き換わっていった。高市内閣発足後、ガソリンの補助金は2025年12月31日に廃止され、軽油は2026年4月1日の廃止が予定されている。また、灯油と重油も2026年3月末に打ち切られる見込みだ。

6-3 電力市場における26年度の制度変更

2026年は、電力業界にとって新たなスタートの1年となりそうだ。経済産業省では、事業実態がない小売電気事業者の登録を抹消できるよう2026年の通常国会で電気事業法の法改正が実施される見通し。また、日本卸電力取引所(JEPX)では2026年に電力スポット市場と時間前市場のシステムを刷新する。また、参入が相次いでいる需給調整市場では、2026年度より上限価格の引き下げや低圧リソースが参加できるようになる。これらの取り組みにより、さらなる電力市場の活性化が期待される。

小売電気事業者の登録抹消について

経済産業省では、事業実態のない休眠状態の小売電気事業者について、登録を取り消すことができるよう法改正(電気事業法改正)を検討、実施する方針としている。現在の法律では、小売電気事業者に明確な違法行為などがなければ、登録を取り消すことができない。休眠状態の法人が悪用されることを防ぎ、適正な電力取引を確保することを目的とする。2月2日時点で小売電気事業者は802社が登録されているが、実際に供給実績があるのは500社程度で、さらに毎月一定規模で供給する小売電気事業者は、500社のうち半分程度とされる。

JEPXのシステム刷新について

日本卸電力取引所(JEPX)では、2026年に取引システムを刷新し、従来のブラウザ(GUI)主体の画面から、専用線を介したAPI(サーバ間通信)へ完全移行する。電力スポット市場は2026年3月末に、時間前市場は2026年9月末より新システムで稼働する予定。この刷新により高速化や自動化が促進される。

【ご利用にあたって】

エネルギー通信はリム情報開発株式会社の著作物となっており、無断での転載、転送は著作権法により堅く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部を使用する場合は当社にご相談ください。

リム情報開発株式会社は、購読者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為に関して責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生、あるいは発生するおそれがあり、レポート発行が困難となった場合、一時的に中断することがあります。

リム情報開発オリジナルキャラクター



リム情報開発株式会社
〒104-0032
東京都中央区八丁堀1-9-8
八重洲通ハタビル3階
Tel: 03-3552-2411
Fax: 03-3552-2415
Eメール: info@rim-intelligence.co.jp



かめりん (Kame-Rim)



うさりん (Usa-Rim)

エネルギー通信